

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第73期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	花月園観光株式会社
【英訳名】	KAGETSUENKANKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松尾 嘉之輔
【本店の所在の場所】	横浜市鶴見区鶴見1丁目1番1号
【電話番号】	045(572)2200
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 堤 道雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市鶴見区鶴見1丁目1番1号
【電話番号】	045(572)2200
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 堤 道雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成18年3月	第70期 平成19年3月	第71期 平成20年3月	第72期 平成21年3月	第73期 平成22年3月
売上高 (千円)	1,881,344	1,643,811	1,498,372	-	-
経常損益 (千円)	156,663	56,932	148,940	-	-
当期純損益 (千円)	219,612	36,690	196,497	-	-
純資産額 (千円)	4,643,621	4,596,788	4,376,459	-	-
総資産額 (千円)	7,368,715	7,101,308	7,051,815	-	-
1株当たり純資産額 (円)	263.55	261.01	248.58	-	-
1株当たり当期純損益 (円)	12.46	2.08	11.16	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	64.7	62.1	-	-
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,609	267,901	202,790	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	777,943	164,847	309,314	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	780,323	148,244	64,114	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	207,814	162,623	120,214	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	28 [39]	35 [42]	38 [55]	- [-]	- [-]

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 第69期から第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第70期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 平成20年4月1日を期日として連結子会社であった平安企画株式会社を吸収合併したため、連結子会社がなくなりました。このため72期より連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成18年3月	第70期 平成19年3月	第71期 平成20年3月	第72期 平成21年3月	第73期 平成22年3月
売上高 (千円)	1,555,209	1,301,551	1,225,821	1,643,911	1,602,541
経常損益 (千円)	154,183	57,576	130,365	135,810	98,457
当期純損益 (千円)	210,467	30,236	292,024	689,055	863,803
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	-	-	-	16,183	12,670
資本金 (千円)	883,300	883,300	883,300	883,300	883,300
発行済株式総数 (千株)	17,666	17,666	17,666	17,666	17,666
純資産額 (千円)	4,732,496	4,692,117	4,376,260	3,673,188	2,811,731
総資産額 (千円)	7,419,386	7,153,861	6,912,911	6,970,622	6,511,140
1株当たり純資産額 (円)	268.60	266.43	248.57	208.74	159.83
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	0.00 (-)	0.00 (-)	0.00 (-)	0.00 (-)	0.00 (-)
1株当たり当期純損 益 (円)	11.94	1.72	16.58	39.15	49.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	65.6	63.3	52.7	43.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	146,956	202,035
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	5,120	7,351
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	111,477	143,353
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	160,813	212,144
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	25 [38]	26 [28]	30 [38]	43 [52]	41 [52]

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 第69期から第73期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第70期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和25年7月	当社は、神奈川県下の戦災都市復興のため、地方財政の一端を担うものとして当局の要請により、神奈川県競輪株式会社の商号をもって資本金20,000千円で横浜市中区に設立された。
昭和25年7月	横浜市鶴見区に当社施設として花月園競輪場を運営。
昭和32年7月	鎌倉市にホテル日本学生会館（昭和60年8月に名称を鎌倉・ホテル花月園と改称）を開業。（平成16年11月営業終了）
昭和33年8月	社名を花月園観光株式会社と改称。
昭和36年4月	山梨県山中湖畔に山中湖・ロッジ花月園を開業。（平成17年10月営業譲渡）
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年5月	神奈川県箱根町仙石原に箱根・ホテル花月園を開業。（平成17年10月営業譲渡）
昭和42年8月	本社を横浜市西区北幸1丁目7番2号に移転。
昭和50年7月	本社を横浜市西区北幸1丁目7番6号に移転。
昭和60年2月	横浜駅西口新相鉄ビル地下街に飲食店花・ジョイナス店（ピアッツァ ピッコロ：平成8年10月に名称をトゥザハーブズ・横浜ジョイナス店と改称）を出店。（平成16年11月営業譲渡）
昭和61年7月	株式会社ジョイランド（連結子会社）を設立。（平成17年2月解散）
平成7年6月	本社を横浜市鶴見区鶴見1丁目1番1号に移転。
平成9年1月	花月園競輪場選手宿舎（レーサーズハウス花月園）を開業。
平成10年10月	平安企画株式会社（連結子会社）の株式を取得。
平成11年3月	川崎競輪場選手宿舎食堂の運営を受託。（平成18年3月受託終了）
平成11年6月	小田原競輪場選手宿舎食堂の運営を受託。（平成18年3月受託終了）
平成13年1月	横浜市港南区にアーク花月（賃貸住宅）を新設。
平成13年6月	鎌倉市にam/pm鎌倉ものがたり由比ヶ浜店（株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンに賃貸）を新設。（平成18年2月賃貸終了）
平成16年2月	株式会社サテライト横浜（関連会社）の株式を取得。
平成19年8月	サテライト水戸の総合運営管理業務受託を開始。
平成19年11月	サテライトかしまの事業を譲受け。
平成20年4月	平安企画株式会社（連結子会社）を吸収合併。
平成20年4月	花月園競輪開催業務等の総合運営を受託。
平成22年3月	花月園競輪事業本部（花月園競輪場）を廃止。

3【事業の内容】

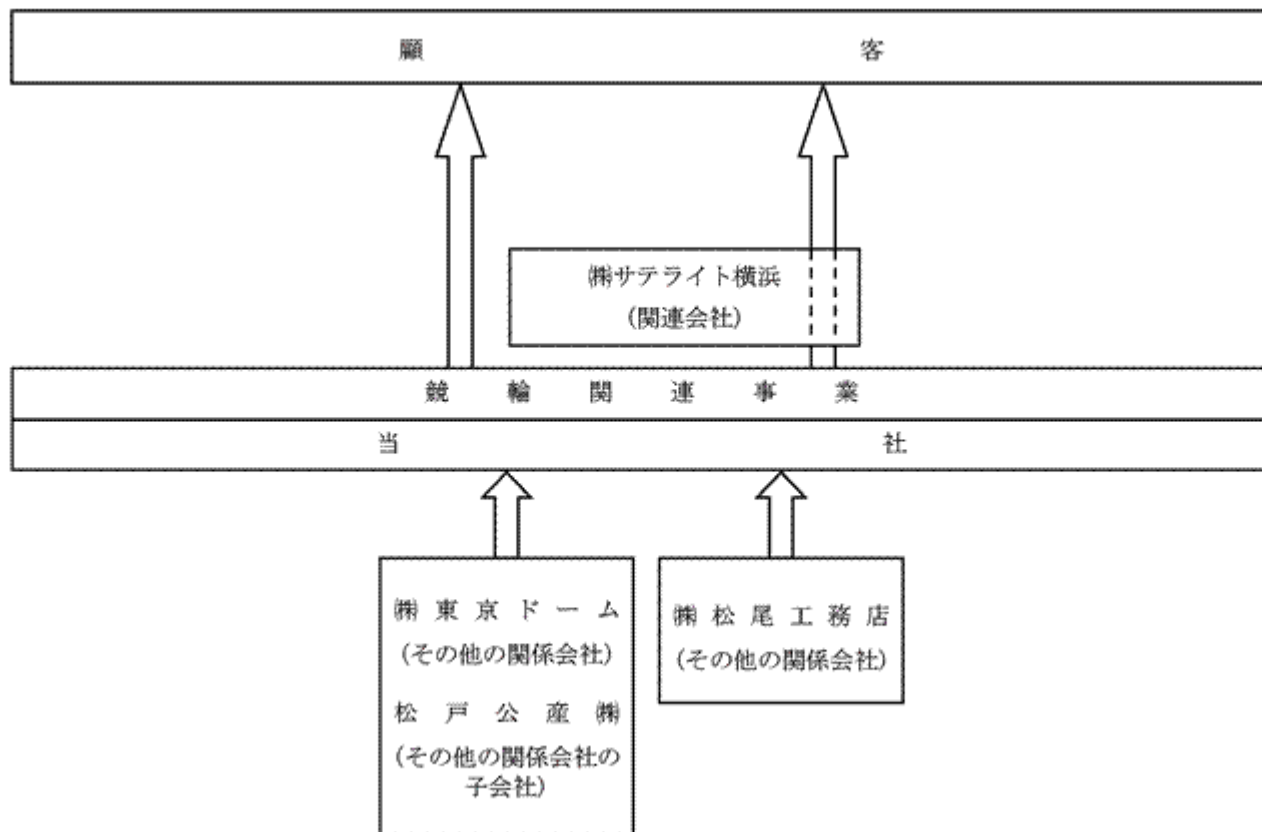
当社グループは、当社、関連会社2社、で構成されており、その事業は次のとおりであります。

なお、事業内容と事業のセグメントの関連及び事業区分は同一であります。

事業区分	主な事業の内容	会社名
競輪関連事業	競輪場施設、選手宿舍等の賃貸、運営	当社
	競輪の専用場外車券売場の施設賃貸、運営	(株)サテライト横浜
	競輪場内の食堂・売店の運営	当社

上記の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



株式会社松尾工務店は当社施設の建築工事等を行っており、短期借入金契約を結び経営支援を受けております。また、当社は、株式会社サテライト横浜から場外車券発売施設の運営を受託しております。株式会社東京ドームとの間には継続的な事業上の取引関係はありません。松戸公産株式会社からは長期借入金契約を結び経営支援を受けております。

また、当社は、平成20年3月6日に長野興産株式会社と50%ずつ出資し公営競技の場外発売施設の運営等を目的とする新会社「株式会社KNアドバンス」（資本金5百万円）を設立いたしましたが、当期純損益及び利益剰余金等からみて、財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため事業系統図への記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼務		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
(関連会社) ㈱サテライト横浜	横浜市 中区	80,000	競輪の専用 場外車券売 場の施設賃 貸	50.0	3	1	貸付金	場外車券発 売施設の運 営受託
㈱KNアドバンス	静岡県 静岡市 駿河区	5,000	公営競技の 場外発売施 設の運営等 (計画中)	50.0	1	2	-	-
(その他の関係会社) ㈱東京ドーム	東京都 文京区	2,038,451	東京ドーム 及び温浴施 設・ホテル 等の経営	(被所有) 25.8 [1.7]	2	-	-	-
㈱松尾工務店	横浜市 鶴見区	618,573	土木建築工 事請負業等	(被所有) 21.5 [1.2]	3	-	借入金	建築工事等

(注) 1. ㈱東京ドーム(その他の関係会社)は、有価証券報告書の提出を行っております。
2. 議決権の所有割合又は被所有割合の[]は、間接所有の割合で内書であります。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
41(52)	48.2	13.8	4,540,306

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2.平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3.満60歳定年制を採用しております。

(2)労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果などにより、一部に景気回復の兆しが見られたものの、企業収益は低迷し、雇用・所得環境が悪化するなど、厳しい状況で推移いたしました。

当競輪業界におきましても、入場人員及び購買単価の減少傾向が続くなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は5月に開催された「全日本プロ選手権自転車競技大会記念競輪（全プロ記念競輪）」及び開催時期を9月に変更した「開設59周年記念競輪」を、神奈川県競輪組合との連携により好評のうちに無事終了させ、また、新規開設した「CLUB2・3」等により新規若年層顧客の獲得に努め、業績回復に全社一丸となって取り組み、一方では、役員報酬及び社員人件費カットの継続、その他諸経費の更なる削減に努めてまいりましたが、平成21年12月1日、花月園競輪を施行する神奈川県競輪組合は、収益悪化を理由に花月園競輪場からの撤退を発表し、3月31日の開催をもって花月園競輪は約60年の歴史に幕を下ろしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、全プロ記念競輪開催による増収と、各サテライトの売上高の減少及びサテライト横浜業務受託料の減額により、16億2百万円（前事業年度売上高16億4千3百万円）、営業損失4百万円（前事業年度営業損失5千2百万円）、経常損失9千8百万円（前事業年度経常損失1億3千5百万円）、当期純損失は、神奈川県競輪組合との競輪開催業務等委託契約の条項に基づく損失補填引当金繰入額4億7千7百万円及び減損損失2億7千4百万円の計上等により、8億6千3百万円（前事業年度当期純損失6億8千9百万円）となりました。

当事業年度の花月園競輪は、通常競輪の60日（前事業年度は58日）が開催され、目的競輪の開催はありませんでした。また、他場競輪開催の車券を当场で発売する臨時場外車券売場の設置日数は72日（前事業年度は78日）となり、他場特別競輪等の場外車券を、通常競輪等の車券発売に併せて47日・455レース（前事業年度は36日・318レース）発売しました。

通常競輪の車券売上高は、全プロ記念競輪開催による増加により、前事業年度比5.2%増の63億3百万円となり、臨時場外車券売場及び併用発売の車券売上高は、前事業年度比13.4%減の43億9千4百万円、また、当场開催分の車券を他場で発売する場間場外の車券売上高は、全プロ記念競輪開催時発売分の増加等により、前事業年度比42.4%増の119億4千7百万円となりました。

この結果、競輪場の売上高は、前事業年度比3.2%増の6億6千5百万円となりました。

選手宿舍の売上高は、全プロ記念競輪開催分の使用日数増加により、前事業年度比2.7%増の2億2千9百万円となり、競輪場売店の売上高は、場外開催日数及び入場人員の減少により、前事業年度比6.0%減の7千5百万円となりました。

また、各サテライトにおきましては、ナイター発売日数を増加させ増収に努めたものの苦戦し、サテライト石鳥谷の売上高は、3月の投票機器等入れ替えに伴う休業の影響もあり、前事業年度比11.1%減の1億9千9百万円、サテライトかしまの売上高は、入場人員の減少により、前事業年度比3.7%減の3億2千4百万円、サテライト水戸の総合運営管理業務受託収入等は、購買単価の減少により車券売上高が減少し、前事業年度比9.1%減の5千7百万円、関連会社の株式会社サテライト横浜よりの業務受託収入は、受託料の減額により、前事業年度比28.6%減の5千万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純損失が8億6千万円(前年同期比25.5%増)となりましたが、資金支出の伴わない減価償却費、損失補填引当金があったこと、借入金・預り金の増加等による収入要因により、前事業年度に比べ5千1百万円増加(前年同期比31.9%増)し当事業年度末には2億1千2百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は2億2百万円（前年同期比5千5百万円増加）となりました。当事業年度は税引前当期純損失を8億6千万円計上しておりますが、預り金の増加が1億2千1百万円あったこと、資金支出を伴わない減価償却費・のれん償却費が2億6千7百万円、本年度に支出のなかった損失補填引当金が4億7百万円、花月園競輪廃止に伴う減損損失の計上が2億7千4百万円あったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は7百万円（前年同期は5百万円の獲得）となりました。これは主に固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は1億4千3百万円（前年同期比3千1百万円増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増額が11億4千4百万円ありましたが、長期借入金の返済12億5千1百万円、リース債務の支払による支出が2千9百万円あったこと等によります。

2【売上高の状況】

当事業年度の売上高実績を示すと、次のとおりであります。

	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
競輪関連事業(千円)	1,602,541	2.5

(注) 1. 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
神奈川県競輪組合	627,863	38.2	679,253	42.4

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社を取り巻く経営環境は、景気の緩やかな回復は期待されるものの、雇用情勢の更なる悪化やデフレの影響により、車券売上高の減少傾向に歯止めがかからず、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、花月園競輪廃止による売上高の半減に対応すべく、サテライト事業においては、既存の各サテライトの更なる効率的な運営により増収に努めるとともに、新規サテライトの開設にも積極的に取り組み、新たに設けた営業本部においては、競輪事業にとらわれることなく新規受託業務の獲得に努め、増収を図ってまいります。

また、当社は、平成22年3月16日付にて神奈川県に対し、約60年間にわたり神奈川県より賃借してきた県有地（元花月園競輪場敷地）の賃借権（借地権）確認に関する訴訟を横浜地方裁判所に提起し、今後は裁判の推移を見守りながら借地権認定に向け最大限の努力を払うとともに、元花月園競輪場敷地内当社所有地の利活用に関しては、当該賃借県有地、並びに隣接県有地等を含め一体的に捉え、神奈川県、横浜市等と協力しながら取り組んでまいります。

併せて、神奈川県競輪組合に対しては、花月園競輪廃止に伴う補償請求並びに神奈川県競輪組合との競輪開催業務等委託契約に基づく損失補填の見直し等に関する協議継続を要望してまいります。

更には、役員報酬、社員年俸額の更なるカット並びに希望退職者募集及び非正規社員の退職による大幅な人件費削減など、全社ベースでの徹底した経費削減に努めるとともに、主力金融機関より所有資産の利活用を前提に債務の返済期限猶予の支援を受け、一日も早い業績回復に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 花月園競輪運営業務受託によるリスク

当社は、平成20年度から同21年度までの2年間、神奈川県競輪組合と収支均衡型で包括運営業務委託契約を締結し、同組合の競輪開催運営業務を受託いたしております。この収支均衡型の契約では、同組合収支で損失が出た場合、当社が全額補填する契約になっております。

当社は、平成21年度の損失補填を回避するため、同組合に対し契約内容の見直しを前提条件に同契約を継続いたしておりますが、現在見直し協議中で結論に至っておりません。平成21年度の同組合収支は4億7千7百万円の損失が見込まれているため、補填見直しの協議中ではありますが、止む無く損失補填引当金を計上しております。今後共損失補填を最小限に抑えるべく見直し協議に取り組んで参ります。

(2) 借地権確認訴訟に関するリスク

当社は、平成22年3月16日付にて神奈川県に対し、花月園競輪場賃貸所有地の賃借権(借地権)確認に関する訴訟を横浜地方裁判所に提起いたしました。当社は昭和24年12月から60年間に亘り神奈川県より賃借して参りました花月園競輪場の敷地39,355㎡について、旧借地借家法に基づく借地権が存在すると判断いたしております。

しかし、裁判の結果によっては資金調達に影響が出る懸念があります。

(3) 資金調達におけるリスク

資金調達については、現状、大株主からの金融支援、金融機関からは借入金の元金返済期限の猶予により必要資金は調達できておりますが、自社地を含めた競輪場敷地の利活用を前提に借入金返済の猶予を受けているため上記の借地権確認訴訟等の進捗状況により、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。

(4) 重要事象等について

厳しい経営状況にあり、経営改善の方策及び今後のあり方等を検討して参りました。花月園競輪を施行する神奈川県競輪組合(構成団体：神奈川県、横浜市、横須賀市)は、平成21年12月1日に花月園競輪場から撤退することを正式に発表し、平成22年3月末で撤退いたしました。

この撤退により、平成22年4月以降、競輪施行者と60年にわたり締結して参りました花月園競輪場の施設賃貸借契約が更新されず、競輪場賃貸料収入、場内の飲食売店収入が見込めず、売上高の著しい減少及び今後の資金繰り等への影響が懸念されるところとなります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 賃貸契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容		契約期間
		契約種類	賃貸料率	
花月園観光(株)	神奈川県競輪組合	花月園競輪場の賃貸	賃貸料は原則として車券売上高の4%	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(注) 上記契約は、花月園競輪を施行する神奈川県競輪組合が平成22年3月末で撤退したため更新されておられません。

(2) 運営受託契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
花月園観光(株)	神奈川県競輪組合	花月園競輪開催業務の受託契約	平成20年4月1日から平成22年3月31日まで

(注) 上記契約は、平成22年3月31日で契約期間が満了しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は65億1千1百万円となりました。

資産につきましては、花月園競輪廃止に伴う固定資産・リース資産の減損損失を2億7千4百万円計上したと、減価償却費・のれん償却費2億6千7百万円等があり、前事業年度末に比べ4億5千9百万円減少し65億1千1百万円となりました。

負債につきましては、神奈川県競輪組合への損失補償引当金4億7千7百万円を計上したこと等により、前事業年度末に比べ4億1百万円増加し36億9千9百万円となりました。

純資産につきましては、別途積立金の取り崩し7億円、当期純損失8億6千3百万円の計上等により前事業年度末に比べ8億6千1百万円減少し、28億1千1百万円となり、自己資本比率は43.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績の分析

当事業年度は、5月に開催された「全日本プロ選手権自転車競技大会記念競輪（全プロ記念競輪）」及び開催時期を9月に変更した「開設59周年記念競輪」を、神奈川県競輪組合との連携により好評のうちに無事終了させ、また、新規開設した「CLUB2・3」等により新規若年層顧客の獲得に努め、業績回復に全社一丸となって取り組み、一方では、役員報酬及び社員人件費カットの継続、その他諸経費の更なる削減に努めてまいりましたが、平成21年12月1日、花月園競輪を施行する神奈川県競輪組合は、収益悪化を理由に花月園競輪場からの撤退を発表し、3月31日の開催をもって花月園競輪は約60年の歴史に幕を下ろしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、全プロ記念競輪開催による増収と、各サテライトの売上高の減少及びサテライト横浜業務受託料の減額により、16億2百万円（前事業年度売上高16億4千3百万円）、営業損失4百万円（前事業年度営業損失5千2百万円）、経常損失9千8百万円（前事業年度経常損失1億3千5百万円）、当期純損失は、神奈川県競輪組合との競輪開催業務等委託契約の条項に基づく損失補填引当金繰入額4億7千7百万円及び減損損失2億7千4百万円の計上等により、8億6千3百万円（前事業年度当期純損失6億8千9百万円）となりました。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、花月園競輪廃止による売上高の半減に対応すべく、サテライト事業においては、既存の各サテライトの更なる効率的な運営により増収に努めるとともに、新規サテライトの開設にも積極的に取り組み、新たに設けた営業本部においては、競輪事業にとらわれることなく新規受託業務の獲得に努め、増収を図ってまいります。

また、平成22年3月16日付にて神奈川県に対し、約60年間にわたり神奈川県より賃借してきた県有地（元花月園競輪場敷地）の賃借権（借地権）確認に関する訴訟を横浜地方裁判所に提起し、今後は裁判の推移を見守りながら借地権認定に向け最大限の努力を払うとともに、元花月園競輪場敷地内当社所有地の利活用に関しては、当該賃借県有地、並びに隣接県有地等を含め一体的に捉え、神奈川県、横浜市等と協力しながら取り組んでまいります。

併せて、神奈川県競輪組合に対しては、花月園競輪廃止に伴う補償請求並びに神奈川県競輪組合との競輪開催業務等委託契約に基づく損失補填の見直し等に関する協議継続を要望してまいります。

更には、役員報酬、社員年俸額の更なるカット並びに希望退職者募集及び非正規社員の退職による大幅な人件費削減など、全社ベースでの徹底した経費削減に努めるとともに、主力金融機関より所有資産の利活用を前提に債務の返済期限猶予の支援を受け、一日も早い業績回復に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

重要事象等について

厳しい経営状況にあり、経営改善の方策及び今後のあり方等を検討してまいりました。花月園競輪を施行する神奈川県競輪組合（構成団体：神奈川県、横浜市、横須賀市）は、平成21年12月1日に花月園競輪場から撤退することを正式に発表し、平成22年3月末で撤退いたしました。

この撤退により、平成22年4月以降、競輪施行者と60年にわたり締結して参りました花月園競輪場の施設賃貸借契約が更新されず、競輪場賃貸料収入、場内の飲食売店収入が見込めず、売上高の著しい減少及び今後の資金繰り等への影響が懸念されるところとなります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、廃止に伴う営業補償の交渉、競輪場の施設及び当社所有地売却の検討を行っております。また、60年にわたって神奈川県から賃借している花月園競輪場の敷地について、旧借地借家法に基づく借地権が存在すると判断し、その認定に向けた取り組みを行っております。平成22年1月に神奈川県に対して借地権確認のための照会の文書を、弁護士の意見書、不動産鑑定評価書と共に提出しました。その後、神奈川県より回答があり、当社が主張する借地権は存在しないと判断が示されたため、平成22年3月に神奈川県から賃借している県有地の借地権確認に関する訴訟を横浜地方裁判所に提訴しております。さらに、全社ベースでの費用の削減に取り組むための希望退職者の募集、不採算部門の業務改善、新規サテライトの開設及び受託業務の獲得を推し進めて参ります。また、資金調達については、現状、大株主からの金融支援、金融機関からは借入金の元金返済期限の猶予等をいただき必要資金の調達はできております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1業績等の概況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資総額は8百万円であります。その主なものは、花月園競輪場設備の改修工事5百万円
であります。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所(所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)	
			建物、構築物	機械及び装置、車両運搬具	土地(面積㎡) [賃借面積]	その他		合計
花月園競輪場 (神奈川県横浜市鶴見区)	競輪関連	競輪場施設及び売店施設	2,861,923	-	709,910 (6,519.59) [39,429.87]	2,835	3,574,669	12 (25)
レーサーズハウス花月園 (神奈川県横浜市鶴見区)	競輪関連	競輪選手宿舍	924,999	-	318,344 (2,421.11) [16.25]	-	1,243,344	1 (0)
サテライトかしま (福島県南相馬市)	競輪関連	競輪の専用場外車券売場施設	63,918	-	234,396 (88,821.40)	93	298,409	6 (14)
サテライト石鳥谷 (岩手県花巻市)	競輪関連	競輪の専用場外車券売場施設	365,228	2,076	208,809 (14,536.15) [2,879.00]	633	576,748	9 (11)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書しており、年間賃借料は139,108千円であります。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、コンピュータ機器一式等があります。年間リース料は20,402千円あります。
 5. 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
 (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,666,000	17,666,000	東京証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	17,666,000	17,666,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成3年5月20日	1,606,000	17,666,000	80,300	883,300	-	399,649

(注)株主割当1:0.1 1,606,000株

発行価格50円 資本組入額50円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	6	13	30	6	-	1,142	1,201	-
所有株式数(単元)	2,859	2,146	320	8,597	17	-	3,571	17,510	156,000
所有株式数の割合(%)	16.33	12.25	1.83	49.10	0.10	-	20.39	100.00	-

(注) 自己株式73,568株は「個人その他」に73単元及び「単元未満株式の状況」に568株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	4,198	23.77
株式会社松尾工務店	横浜市鶴見区鶴見中央4-38-35	3,544	20.07
神奈川県 横浜市	横浜市中区日本大通1 横浜市中区港町1-1	1,296 966	7.34 5.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	812	4.60
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	627	3.55
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	624	3.54
横須賀市	神奈川県横須賀市小川町11	555	3.15
松尾 嘉之輔	横浜市神奈川区	227	1.29
松戸公産株式会社	千葉県松戸市上本郷594	150	0.85
計	-	13,003	73.61

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 73,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,437,000	17,437	-
単元未満株式	普通株式 156,000	-	-
発行済株式総数	17,666,000	-	-
総株主の議決権	-	17,437	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
花月園観光株式会社	横浜市鶴見区鶴見 1丁目1番1号	73,000	-	73,000	0.41
計	-	73,000	-	73,000	0.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,912	343,994
当期間における取得自己株式	923	64,610

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	73,568	-	74,491	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営成績及び今後の見通しや、長期事業展開に備えるための内部留保等を総合的に勘案し、安定配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、サテライト売上高の減少による減収と、神奈川県競輪組合との競輪開催業務等委託契約の条項に基づく損失補填引当金繰入額及び減損損失の特別損失計上等により、当期純損失を計上する結果となり、引き続き無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	430	336	154	109	119
最低(円)	147	129	54	41	46

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	72	102	102	82	119	89
最低(円)	61	52	56	73	68	77

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	管理本部長	松尾 嘉之輔	昭和30年2月12日生	昭和52.4 大成観光株式会社 (現 株式会社ホテルオークラ)入社 平成2.2 当社入社 平成4.10 当社総務企画部参事・経理部長 平成5.6 当社取締役総務企画担当・経理部長 平成6.6 当社専務取締役 平成7.6 当社代表取締役社長 平成12.3 株式会社松尾工務店監査役 (現任) 平成16.2 株式会社サテライト横浜代表取締役 社長 平成17.2 株式会社サテライト横浜代表取締 役(現任) 平成20.4 当社代表取締役社長管理本部長(現 任)	(注)3	227
取締役副社長 (代表取締役)	営業本部長	倉橋 茂	昭和26年7月7日生	昭和49.4 株式会社後楽園スタジアム (現 株式会社東京ドーム)入社 平成9.4 同社東京ドーム部副部長 平成12.4 同社飲食&物販部副部長 平成14.4 同社飲食&物販部部長 平成15.8 同社東京ドームシティ新規事業推進 プロジェクトチーム サブリー ダー 平成17.4 同社マーケティング企画部長 平成18.4 当社顧問 平成18.6 当社専務取締役 平成19.6 当社代表取締役副社長 平成20.4 当社代表取締役副社長花月園競輪事 業本部長 平成22.4 当社代表取締役副社長営業本部長 (現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	小谷 昌	昭和7年11月13日生	昭和31.4 京浜急行電鉄株式会社入社 昭和60.6 同社取締役 昭和63.6 同社常務取締役 平成2.6 同社専務取締役 平成5.6 同社取締役副社長 平成7.6 同社代表取締役副社長 平成9.6 同社代表取締役社長 平成15.5 社団法人神奈川経済同友会代表幹事 平成15.6 当社取締役(現任) 平成17.6 京浜急行電鉄株式会社代表取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役	-	松尾 文明	昭和21年8月4日生	昭和51.11 株式会社松尾工務店入社 平成元.12 同社取締役 平成7.4 同社常務取締役 平成11.4 同社専務取締役 平成13.4 同社取締役副社長 平成14.3 同社代表取締役社長(現任) 平成14.6 当社取締役(現任)	(注)3	16
取締役	-	朝井 正昭	昭和17年1月8日生	昭和40.4 株式会社後楽園スタジアム (現 株式会社東京ドーム)入社 平成10.4 同社取締役 平成14.4 同社常務執行役員 平成16.4 同社取締役常務執行役員 平成19.6 当社取締役(現任) 平成20.4 株式会社東京ドーム代表取締役専務 執行役員 平成21.4 同社代表取締役副社長執行役員(現 任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	白井 康雄	昭和27年 8月20日生	昭和52. 4 当社入社 平成 2. 4 当社総務企画部総務課課長代理 平成 7. 4 当社観光部業務課長 平成10. 2 当社観光部鎌倉・ホテル花月園支配人 平成15. 1 当社観光部長 平成15. 6 当社執行役員観光部長 平成16. 6 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	4
監査役	-	神田 政登	昭和18年10月 9日生	昭和41. 4 株式会社後楽園スタジアム (現 株式会社東京ドーム)入社 平成 6. 4 同社取締役 平成14. 4 同社常務執行役員 平成16. 4 株式会社東京ドーム・リゾートオペレーションズ代表取締役社長 平成16. 4 株式会社アタミ・ロープウェイ代表取締役社長 平成16. 6 当社監査役(現任) 平成22. 4 株式会社東京ドーム・リゾートオペレーションズ取締役会長 (現任)	(注) 4	-
監査役	-	船江 秀一	昭和33年 1月13日生	昭和56. 4 株式会社松尾工務店入社 平成16. 1 同社建築部工事長 平成17. 1 同社建築部部长代理 平成18. 1 同社第一建築部長 平成18. 4 同社執行役員建築部長 平成20. 4 同社執行役員コストセンター本部副部長兼積算部長 平成21. 6 当社監査役(現任) 平成22. 3 株式会社松尾工務店取締役積算部長 (現任)	(注) 5	-
計						254

- (注) 1. 監査役神田政登、船江秀一の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役小谷 昌、松尾文明、朝井正昭の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 平成20年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 3年間
6. 当社では、業務執行権限の委譲と責任を明確化し、業務執行体制の強化を図ることを目的として執行役員制度を導入しており、執行役員は7名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

- ・常勤取締役の職務執行状況の監視・監督機能の維持・向上を目的とし、取締役5名の内3名の社外取締役を選任し、また、監査役会を構成する社外監査役2名を含む3名の監査役が、監査基準及び監査計画に基づき、取締役の職務執行を監査する体制を確立しております。
- ・当社は平成15年6月より、業務権限の委譲と責任を明確化し、業務執行体制の強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入し、取締役は経営戦略の創出及び職務執行の監督という本来の機能に特化し、常勤取締役及び執行役員は自己の職務を執行する体制を確立しております。
- ・当社は迅速な業務執行のため、常勤取締役及び執行役員等で構成する常勤役員会を毎月1回以上開催し、取締役会への付議事項については、事前に常勤役員会において審議・検討を重ねたうえで取締役会に提出しております。また、同構成による役員会及び執行役員会を随時開催し、経営の全般的執行方針その他経営に関する重要事項につき協議する体制を確立しております。
- ・当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発生した場合には、代表取締役社長を委員長とするリスク対策委員会を設置し、また、必要に応じて各種委員会を設置する体制を確立しております。
- ・常勤役員会において、執行役員総務部長を担当者としてコンプライアンスの徹底を図る体制を確立しております。
- ・コンプライアンスの観点から、法律上の判断が必要な場合には、顧問弁護士の助言を受ける体制を確立しております。

内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

- ・当社は専従の内部監査スタッフは配置しておりませんが、各担当部長が他部門の重要書類等を閲覧し相互監査を行い、その結果を執行役員会において報告しております。
- ・監査役監査については、常勤監査役が取締役会、常勤役員会には全て出席し、また非常勤監査役2名も取締役会に出席するなど、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。
- ・会計監査についてはあずさ監査法人を選任し、会計監査人は監査役会と密接な連携をとっており、各四半期・期末の会計監査に加え必要に応じて適切な助言を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 磯貝和敏	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 山口直志	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 根本剛光	あずさ監査法人

上記の他補助者として、公認会計士2名、その他5名がおります。

社外取締役及び社外監査役

- ・当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。
- ・社外取締役朝井正昭は、当社の筆頭株主（議決権比率25.8%・内間接所有1.7%）である株式会社東京ドームの代表取締役副社長執行役員であり、また社外監査役神田政登は同社の連結子会社株式会社東京ドーム・リゾートオペレーションズの取締役会長であります。
- ・社外取締役松尾文明は、当社の大株主（議決権比率21.5%・内間接所有1.2%）で、建築工事及び資金の借入の取引関係がある株式会社松尾工務店の代表取締役社長であり、また社外監査役船江秀一は同社取締役積算部長であります。
- ・社外取締役小谷 昌は、当社の大株主（議決権比率4.7%・株式の名義は日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社であるが議決権は留保）である京浜急行電鉄株式会社の代表取締役会長であります。
- ・当社は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役を、また、監査役会における外部からの経営監視機能強化を図り、公正・客観的な立場からの監査実施を目的とし社外監査役を選任しております。
- ・社外取締役及び社外監査役が兼務する企業とは、僅少な取引関係または継続的な取引関係が無いため、独立性を確保しているものと判断しております。
- ・社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、総務部が取締役会及び監査役会の事務局を担当し、緊密に連携を取り合っております。
- ・取締役会開催1ヶ月前には、社外役員に議題を記載した招集通知を発送し、また、重要な議題に関しては事前説明を実施しており、更に議題内容等の問合せに対しては、執行役員総務部長が速やかに対応しております。
- ・会計監査人は監査役会に出席するとともに、社外監査役とは密接な連携を取り合っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	24,210	24,210	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	7,500	7,500	-	-	-	1
社外役員	10,800	10,800	-	-	-	7

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第54回定時株主総会において年額130百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第54回定時株主総会において年額14百万円以内と決議いただいております。
3. 上記には平成21年6月26日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって退任した、社外監査役1名の在任中の報酬額が含まれております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

- ・ 当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

- ・ 当社の取締役は19名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

- ・ 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

- ・ 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

自己株式の取得

- ・ 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
10銘柄 141,440千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	69,000	31,602	企業間取引の強化
京浜急行電鉄(株)	22,853	17,551	株式の安定化
丸三証券(株)	8,820	5,018	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,940	3,873	企業間取引の強化

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
14,000	-	14,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、又、研修会等へも参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,813	262,144
売掛金	177,283	180,216
原材料	1,957	104
関係会社短期貸付金	30,000	30,000
その他	19,573	20,320
流動資産合計	439,627	492,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,948,336	9,953,314
減価償却累計額	6,557,612	6,727,320
建物(純額)	3,390,723	3,225,994
構築物	3,956,303	3,956,188
減価償却累計額	2,859,150	2,920,835
構築物(純額)	1,097,153	1,035,353
機械及び装置	211,591	171,666
減価償却累計額	165,318	169,735
機械及び装置(純額)	46,273	1,931
車両運搬具	2,752	2,690
減価償却累計額	2,482	2,545
車両運搬具(純額)	270	145
工具、器具及び備品	729,588	673,542
減価償却累計額	664,112	669,979
工具、器具及び備品(純額)	65,475	3,563
土地	1,526,995	1,526,995
有形固定資産合計	6,126,891	5,793,983
無形固定資産		
のれん	16,176	12,961
借地権	12,326	12,326
電話加入権	4,971	4,971
施設利用権	214	160
ソフトウェア	583	400
リース資産	180,105	-
無形固定資産合計	214,378	30,819
投資その他の資産		
投資有価証券	136,899	141,440
関係会社株式	47,126	47,090
出資金	1,020	820
長期前払費用	3,663	3,163
差入保証金	1,005	1,025
その他	10	10
投資その他の資産合計	189,724	193,551
固定資産合計	6,530,994	6,018,354
資産合計	6,970,622	6,511,140

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,439	2,766
短期借入金	-	1, 2 1,144,560
1年内返済予定の長期借入金	1 1,219,000	1 440,900
リース債務	29,840	29,840
未払金	100,416	175,801
未払法人税等	6,712	6,241
未払消費税等	5,111	19,159
前受金	344	320
損失補填引当金	544,000	477,000
預り金	37,760	159,716
その他	-	40
流動負債合計	1,947,625	2,456,348
固定負債		
長期借入金	1 1,016,400	1 543,000
リース債務	159,149	129,309
長期未払金	22,864	427,371
繰延税金負債	25,861	27,677
退職給付引当金	84,781	79,117
負ののれん	35,750	31,585
その他	5,000	5,000
固定負債合計	1,349,807	1,243,060
負債合計	3,297,433	3,699,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,300	883,300
資本剰余金		
資本準備金	399,649	399,649
資本剰余金合計	399,649	399,649
利益剰余金		
利益準備金	220,825	220,825
その他利益剰余金		
別途積立金	2,850,000	2,150,000
繰越利益剰余金	683,875	847,678
利益剰余金合計	2,386,949	1,523,146
自己株式	9,129	9,473
株主資本合計	3,660,769	2,796,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,418	15,109
評価・換算差額等合計	12,418	15,109
純資産合計	3,673,188	2,811,731
負債純資産合計	6,970,622	6,511,140

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,643,911	1,602,541
売上原価	1,170,148	1,119,904
売上総利益	473,762	482,636
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,800	32,910
給料及び手当	228,604	228,937
福利厚生費	46,498	46,089
租税公課	77,615	72,914
諸負担金	26,477	6,317
支払手数料	29,148	30,133
減価償却費	6,869	5,867
のれん償却額	3,215	3,215
その他	60,318	60,903
販売費及び一般管理費合計	526,547	487,287
営業損失()	52,785	4,650
営業外収益		
受取利息	2,097	1,491
受取配当金	3,253	1,548
負ののれん償却額	4,165	4,165
投資有価証券売却益	49	-
雑収入	1,399	1,854
営業外収益合計	10,965	9,059
営業外費用		
支払利息	93,487	96,057
訴訟関連費用	-	6,309
長期前払費用償却	499	499
その他	3	-
営業外費用合計	93,989	102,866
経常損失()	135,810	98,457
特別利益		
損失補填引当金戻入額	-	14,038
特別利益合計	-	14,038
特別損失		
固定資産除却損	6,286	4,567
減損損失	-	274,299
和解金	-	4,416
割増退職金	-	16,060
損失補填引当金繰入額	544,000	477,000
特別損失合計	550,286	776,343
税引前当期純損失()	686,097	860,763
法人税、住民税及び事業税	2,958	3,040
法人税等合計	2,958	3,040
当期純損失()	689,055	863,803

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
売上原価					
1. 雑給		82,794		86,078	
2. 消耗品費		7,785		6,812	
3. 通信費		6,402		6,328	
4. 保険料		8,286		6,879	
5. 補修費		107,988		90,117	
6. 水道光熱費		107,649		96,806	
7. 車両維持費		530		493	
8. 開催費		109,429		99,145	
9. 業務委託費		236,576		249,529	
10. 賃借料		144,417		159,137	
11. 減価償却費		292,712		257,632	
12. サテライト商品原価		17,861		14,938	
13. 売店商品原価		38,310		36,455	
14. 雑費		9,404	1,170,148	9,548	1,119,904
売上原価合計			1,170,148		1,119,904

(注) サテライト商品原価・売店商品原価は仕入れ材料価格をもって示しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	883,300	883,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	883,300	883,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	399,649	399,649
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	399,649	399,649
資本剰余金合計		
前期末残高	399,649	399,649
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	399,649	399,649
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	220,825	220,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	220,825	220,825
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,950,000	2,850,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	700,000
当期変動額合計	100,000	700,000
当期末残高	2,850,000	2,150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	94,820	683,875
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	700,000
当期純損失()	689,055	863,803
当期変動額合計	589,055	163,803
当期末残高	683,875	847,678
利益剰余金合計		
前期末残高	3,076,004	2,386,949
当期変動額		
当期純損失()	689,055	863,803
当期変動額合計	689,055	863,803
当期末残高	2,386,949	1,523,146

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	8,593	9,129
当期変動額		
自己株式の取得	535	343
当期変動額合計	535	343
当期末残高	9,129	9,473
株主資本合計		
前期末残高	4,350,360	3,660,769
当期変動額		
当期純損失()	689,055	863,803
自己株式の取得	535	343
当期変動額合計	689,590	864,147
当期末残高	3,660,769	2,796,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,899	12,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,480	2,690
当期変動額合計	13,480	2,690
当期末残高	12,418	15,109
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,899	12,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,480	2,690
当期変動額合計	13,480	2,690
当期末残高	12,418	15,109
純資産合計		
前期末残高	4,376,260	3,673,188
当期変動額		
当期純損失()	689,055	863,803
自己株式の取得	535	343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,480	2,690
当期変動額合計	703,071	861,457
当期末残高	3,673,188	2,811,731

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	686,097	860,763
減価償却費	300,081	263,999
損失補填引当金の増減額(は減少)	544,000	407,000
有形固定資産除却損	4,305	54
投資有価証券売却損益(は益)	49	-
のれん償却額	3,215	3,215
負ののれん償却額	4,165	4,165
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	5,664
減損損失	-	274,299
割増退職金	-	16,060
受取利息及び受取配当金	5,351	3,039
支払利息	93,487	96,057
売上債権の増減額(は増加)	17,267	2,932
たな卸資産の増減額(は増加)	2,138	1,852
仕入債務の増減額(は減少)	10,130	1,672
未払消費税等の増減額(は減少)	10,658	14,047
預り金の増減額(は減少)	29,321	121,956
その他	28,064	21,628
小計	236,082	298,676
利息及び配当金の受取額	5,365	3,362
利息の支払額	93,122	97,046
法人税等の支払額	1,368	2,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,956	202,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	24,996	-
短期貸付けによる支出	30,000	-
長期貸付金の回収による収入	125,016	-
関係会社株式の取得による支出	16,000	-
有形固定資産の取得による支出	49,140	7,531
投資有価証券の売却による収入	148	-
担保定期預金の預入による支出	50,000	-
その他	100	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,120	7,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	369,500	1,144,560
長期借入れによる収入	1,050,500	-
長期借入金の返済による支出	753,578	1,251,500
割賦債務の返済による支出	18,468	6,228
リース債務の返済による支出	19,895	29,840
自己株式の取得による支出	535	343
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,477	143,353
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,599	51,330
現金及び現金同等物の期首残高	119,253	160,813
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	961	-
現金及び現金同等物の期末残高	160,813	212,144

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>花月園競輪を施行する神奈川県競輪組合（構成団体：神奈川県、横浜市、横須賀市）は、平成21年12月に花月園競輪から撤退することを正式に発表し、平成22年3月末で撤退いたしました。</p> <p>当社は、施行主体である神奈川県競輪組合と花月園競輪場賃貸借契約を平成22年3月末まで締結しており、当事業年度における花月園競輪場賃貸借契約関連の売上高は、競輪場・競輪場売店合計で734,328千円であり、売上高全体の45.8%を占めております。この撤退により、平成22年4月以降、当社と神奈川県競輪組合との間の花月園競輪場賃貸借契約は更新されず、競輪場賃貸料収入、場内の飲食売店収入が見込めない状況となります。</p> <p>また神奈川県競輪組合と締結した「平成21年度神奈川県競輪組合競輪開催業務等委託契約」に基づき、平成21年度と同組合収支の損失分について、477,000千円の損失補填が見込まれており、損失補填引当金繰入額を特別損失に同額計上しております。</p> <p>当該状況により、売上高の著しい減少及び今後の資金繰り等への影響が懸念されるところとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、昭和24年12月から60年間に亘り神奈川県より賃借している花月園競輪場の敷地について、旧借地借家法に基づく借地権が存在すると判断し、その認定に向けた取り組みを行っております。平成22年1月に神奈川県に対して借地権確認のための照会の文書を、弁護士の見解書、不動産鑑定士の鑑定評価書と共に提出しました。その後、神奈川県より回答があり、当社が主張する借地権は存在しないとの判断が示されたため、平成22年3月に神奈川県から賃借している県有地の借地権確認に関する訴訟を横浜地方裁判所に提起しております。</p> <p>同時に競輪廃止に伴う花月園競輪場の施設及び当社所有地の利活用を検討しております。さらに、全社ベースで費用の削減に取り組むための希望退職者の募集、不採算部門の業務改善を実施、新規サテライトの開設及び受託業務の獲得を推し進めております。</p> <p>主力金融機関との間では、競輪場跡地の利活用を前提に債務の返済期限猶予の金融支援を受けております。</p> <p>また、神奈川県競輪組合に対し、営業補償及び損失補填の見直しについての協議を進めております。</p> <p>しかし、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、競輪場選手宿舍及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、平成20年度税制改正を契機に経済的耐用年数を見直し、より実態に即した耐用年数といたしました。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 長期前払費用 均等償却法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 損失補填引当金 神奈川県競輪組合から受託した業務に係る損失補填に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき、計上しております。</p>	<p>(1) 損失補填引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの回避を目的として対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が行っているデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的とした金利スワップだけであり、全て特例処理によっております。このため有効性の事後評価については省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。 (2)のれん及び負ののれんの償却に関する事項 10年間の均等償却を行っております。	(1)消費税等の処理方法 同左 (2)のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,688,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,490,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">113,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,292,439千円</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金917,200千円、1年内返済予定の長期借入金1,219,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、上記担保資産、担保付債務のほか、関係会社の借入金255,000千円について定期預金50,000千円を担保に供しております。</p>	建物	2,688,863千円	土地	1,490,282千円	投資有価証券	113,294千円	計	4,292,439千円	<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,570,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,490,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">117,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,178,224千円</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金543,000千円、1年内返済予定の長期借入金440,900千円及び短期借入金994,560千円の担保に供しております。</p> <p>また、上記担保資産、担保付債務のほか、関係会社の借入金195,000千円について定期預金50,000千円を担保に供しております。</p>	建物	2,570,020千円	土地	1,490,282千円	投資有価証券	117,922千円	計	4,178,224千円
建物	2,688,863千円																
土地	1,490,282千円																
投資有価証券	113,294千円																
計	4,292,439千円																
建物	2,570,020千円																
土地	1,490,282千円																
投資有価証券	117,922千円																
計	4,178,224千円																
<p>2 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table>	短期借入金	150,000千円	<p>2 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table>	短期借入金	150,000千円												
短期借入金	150,000千円																
短期借入金	150,000千円																
<p>3 債務保証</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)サテライト横浜</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	(株)サテライト横浜	50,000千円	<p>3 債務保証</p> <p style="text-align: center;">同左</p>														
(株)サテライト横浜	50,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																		
<p>1 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">1,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,286千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,013千円</td> </tr> </table>	建物	1,658千円	構築物	2,461千円	工具、器具及び備品他	185千円	解体撤去費	1,981千円	計	6,286千円	受取利息	2,013千円	<p>1 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">4,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,567千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,424千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社が所有する以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">横浜市</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">事業用資産 (競輪場施設等)</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> <td style="text-align: right;">42,005</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">56,577</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">175,716</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">274,299</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は事業用資産については管理会計上の収益管理単位を基礎として施設単位のグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の資産は、平成22年 4月より花月園競輪場が廃止になったことに伴い、花月園競輪場の営業を停止するため、将来の使用見込みが無くなった資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、他への転用や売却が困難であることから零円としております。</p> <p>4 割増退職金の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">花月園競輪廃止に伴い、当社が募集し応募した社員等の割増退職金であります。</p> <p>5 和解金の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">花月園競輪廃止に伴い、売店組合と合意した売店の賃貸借契約解約の和解金であります。</p>	建物	54千円	解体撤去費	4,512千円	計	4,567千円	受取利息	1,424千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	横浜市	事業用資産 (競輪場施設等)	機械装置等	42,005	器具備品	56,577	リース資産	175,716	合計	274,299
建物	1,658千円																																		
構築物	2,461千円																																		
工具、器具及び備品他	185千円																																		
解体撤去費	1,981千円																																		
計	6,286千円																																		
受取利息	2,013千円																																		
建物	54千円																																		
解体撤去費	4,512千円																																		
計	4,567千円																																		
受取利息	1,424千円																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																
横浜市	事業用資産 (競輪場施設等)	機械装置等	42,005																																
		器具備品	56,577																																
		リース資産	175,716																																
		合計	274,299																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,666,000	-	-	17,666,000
合計	17,666,000	-	-	17,666,000
自己株式				
普通株式(注)	60,362	8,294	-	68,656
合計	60,362	8,294	-	68,656

(注) 普通株式の自己株式の増加8,294株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,666,000	-	-	17,666,000
合計	17,666,000	-	-	17,666,000
自己株式				
普通株式(注)	68,656	4,912	-	73,568
合計	68,656	4,912	-	73,568

(注) 普通株式の自己株式の増加4,912株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">210,813千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,813千円</td> </tr> </table> <p>2. 子会社の吸収合併により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当社は当社の100%子会社であり、競輪の専用場外車券売場「サテライト石鳥谷」を経営する平安企画株式会社を平成20年4月1日付で吸収合併しました。合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>平安企画株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">41,704千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">643,116千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,820千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">72,026千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">66,678千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,704千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内訳</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、リース資産198,938千円、リース債務208,885千円であります。</p>	現金及び預金期末残高	210,813千円	担保に供している定期預金	50,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	160,813千円	流動資産	41,704千円	固定資産	643,116千円	資産合計	684,820千円	流動負債	72,026千円	固定負債	66,678千円	負債合計	138,704千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">262,144千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,144千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	262,144千円	担保に供している定期預金	50,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	212,144千円
現金及び預金期末残高	210,813千円																								
担保に供している定期預金	50,000千円																								
現金及び現金同等物の期末残高	160,813千円																								
流動資産	41,704千円																								
固定資産	643,116千円																								
資産合計	684,820千円																								
流動負債	72,026千円																								
固定負債	66,678千円																								
負債合計	138,704千円																								
現金及び預金期末残高	262,144千円																								
担保に供している定期預金	50,000千円																								
現金及び現金同等物の期末残高	212,144千円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (リース資産の内容) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (リース資産の減価償却の方法) 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (リース資産の内容) 無形固定資産 同左 (リース資産の減価償却の方法) 同左 同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
車両運搬具	3,756	2,378	1,377	車両運搬具	3,756	3,130	-	626																								
工具、器具及び備品	71,496	47,782	23,714	工具、器具及び備品	71,496	55,942	11,780	3,774																								
ソフトウェア	10,584	4,158	6,426	ソフトウェア	10,584	5,292	5,292	-																								
計	85,836	54,319	31,517	計	85,836	64,364	17,072	4,400																								
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>11,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,252千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,517千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,126千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	11,264千円	1年超	20,252千円	計	31,517千円	支払リース料	13,126千円	減価償却費相当額	13,126千円	<p>同左</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,974千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,252千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 同左 15,852千円</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,045千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,045千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>17,072千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	9,277千円	1年超	10,974千円	計	20,252千円	支払リース料	10,045千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,219千円	減価償却費相当額	10,045千円	減損損失	17,072千円
1年内	11,264千円																															
1年超	20,252千円																															
計	31,517千円																															
支払リース料	13,126千円																															
減価償却費相当額	13,126千円																															
1年内	9,277千円																															
1年超	10,974千円																															
計	20,252千円																															
支払リース料	10,045千円																															
リース資産減損勘定の取崩額	1,219千円																															
減価償却費相当額	10,045千円																															
減損損失	17,072千円																															

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み

設備投資計画に照らして必要な資金及び運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し短期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針 5. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、各事業部門・経理部において取引先の状況を随時確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状態を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	262,144	262,144	-
(2) 売掛金	180,216	180,216	-
(3) 投資有価証券	60,386	60,386	-
(4) 関係会社短期貸付金	30,000	30,000	-
資産計	532,746	532,746	-
(1) 買掛金	2,766	2,766	-
(2) 短期借入金	1,144,560	1,144,560	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	440,900	436,701	4,199
(4) 未払金	175,801	175,801	-
(5) 未払法人税等	6,241	6,241	-
(6) 長期借入金	543,000	543,000	-
(7) 長期未払金	427,371	376,494	50,876
負債計	2,740,639	2,685,563	55,075
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 関係会社短期貸付金

関係会社短期貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期未払金

長期未払金と1年内返済予定の長期借入金のうち固定金利の借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在の価値により算出しております。

(6) 長期借入金

長期借入金に記載のものは、すべて変動金利であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	128,145

これらについては、関係会社株式を含めて記載しております。また、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	262,144	-	-	-
売掛金	180,216	-	-	-
関係会社短期貸付金	30,000	-	-	-
合計	472,360	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. 関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えているもの			
株式	35,077	55,880	20,802
小計	35,077	55,880	20,802
貸借対照表計上額が取得原価を 超えていないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	35,077	55,880	20,802

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 85,645千円

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 42,500千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	60,386	35,077	25,308
	小計	60,386	35,077	25,308
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		60,386	35,077	25,308

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 85,645千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>花月園観光株式会社は実需に伴う取引に限定してデリバティブ取引を利用しております。 当事業年度においては、借入金の金利変動のリスクヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 デリバティブ取引の執行については、取引の目的や範囲等を定めた「デリバティブ取引管理規定」に従い、経理部が常勤役員会の決裁を受けて実行しており、またその取引残高及び評価額について随時常勤役員会に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に支給する退職金について退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付の対象者が年俸制に移行したため、退職給付費用が発生しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	84,781	79,117
(2) 退職給付引当金(千円)	84,781	79,117

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	-	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務等の算定方法	簡便法を採用	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">491,692</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,167</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">21,521</td></tr> <tr><td> 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547,381</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">547,381</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">17,478</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,383</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,861</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,861</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	491,692	退職給付引当金損金算入限度超過額	34,167	その他	21,521	小計	547,381	評価性引当額	547,381	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		土地	17,478	其他有価証券評価差額金	8,383	繰延税金負債合計	25,861	繰延税金負債の純額	25,861	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">412,613</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,884</td></tr> <tr><td> 損失補填引当金</td><td style="text-align: right;">377,595</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">105,915</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">26,296</td></tr> <tr><td> 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">954,304</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">954,304</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">17,478</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,199</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,677</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,677</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	412,613	退職給付引当金損金算入限度超過額	31,884	損失補填引当金	377,595	減損損失	105,915	その他	26,296	小計	954,304	評価性引当額	954,304	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		土地	17,478	其他有価証券評価差額金	10,199	繰延税金負債合計	27,677	繰延税金負債の純額	27,677
繰延税金資産																																																					
税務上の繰越欠損金	491,692																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	34,167																																																				
その他	21,521																																																				
小計	547,381																																																				
評価性引当額	547,381																																																				
繰延税金資産合計	-																																																				
繰延税金負債																																																					
土地	17,478																																																				
其他有価証券評価差額金	8,383																																																				
繰延税金負債合計	25,861																																																				
繰延税金負債の純額	25,861																																																				
繰延税金資産																																																					
税務上の繰越欠損金	412,613																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	31,884																																																				
損失補填引当金	377,595																																																				
減損損失	105,915																																																				
その他	26,296																																																				
小計	954,304																																																				
評価性引当額	954,304																																																				
繰延税金資産合計	-																																																				
繰延税金負債																																																					
土地	17,478																																																				
其他有価証券評価差額金	10,199																																																				
繰延税金負債合計	27,677																																																				
繰延税金負債の純額	27,677																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内容</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	40,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	24,015千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	16,183千円
関連会社に対する投資の金額	40,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	11,344千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	12,670千円

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の100%子会社であり競輪の専用場外車券売場「サテライト石鳥谷」を経営する平安企画株式会社を平成20年4月1日付で吸収合併しました。

(1) 合併の目的

前事業年度にサテライトかしまの事業譲受けが完了し、平安企画株式会社(サテライト石鳥谷)を吸収合併することにより、運営組織の再編を行い、経営の合理化と採算性の向上を図るため。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、平安企画株式会社は解散しました。なお、平安企画株式会社は当社の全額出資会社であったため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。

(3) 合併期日

平成20年4月1日

(4) 平成20年3月31日における被合併会社の資産及び負債の状況

流動資産	41,704千円
固定資産	643,116千円
流動負債	72,026千円
固定負債	66,678千円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針代10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の競輪場、選手宿舍、競輪の専用場外車券売場、オフィスビル、アパート(すべて土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は261,301千円(賃貸料収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、一般管理費に計上)、減損損失は98,583千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
5,935,318	219,121	5,716,197	7,259,971

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(7,531千円)であり、主な減少額は減損損失(98,583千円)であります。
 3. 当事業年度末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価による金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱松尾工務店	横浜市鶴見区	618,573	土木建築工事請負業等	(被所有) 直接 20.3%	当社施設の建設工事等の発注 役員の兼務	建設補修工事等の発注	7,409	-	-

- (注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。
2. 工事等の発注については、その他の同業者との総合的条件を比較検討し、価格交渉の上決定しております。
3. 当社の取締役である松尾文明は、㈱松尾工務店の代表取締役社長を兼任しており、当社と㈱松尾工務店との取引は、いわゆる第三者のための取引に該当しております。

(2) 財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱サテライト横浜	横浜市中区	80,000	競輪専用場外車券売場	(所有) 直接 50.0%	運営業務の受託 役員の兼務	貸付金回収	150,012	貸付金	30,000
							利息の受取	2,013	-	-
							(営業取引) 業務受託	70,000	-	-
							担保の提供	50,000	-	-

上記取引の内容で「担保の提供」とは、㈱サテライト横浜の銀行からの借入金について、借入先の銀行に対し定期預金50,000千円を担保提供していることであります。

- (注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。
2. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して貸付金利を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。
3. 業務受託については、受託に必要な配置人員の給与等必要経費を勘案して、価格を決定しております。
4. 当社の代表取締役社長である松尾嘉之輔は㈱サテライト横浜の代表取締役を兼任しており、当社と㈱サテライト横浜との取引は、いわゆる第三者のための取引に該当しております。

(3) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	松戸公産 ㈱	千葉県松戸市	15,202,961	競輪場の賃貸及び競輪の実施に関する業務等	-	資金援助	資金の借入	200,000	借入金	200,000
							担保の提供	200,000	-	-

上記取引の内容で「担保の提供」とは、資金の借入に対して保有不動産を担保提供していることあります。

なお、「担保の提供」の取引金額は当事業年度末の債務残高であります。

- (注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。
2. 資金の借入については、市場金利等を勘案して借入金利を合理的に決定しており、担保を提供しております。

(追加情報)

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準の適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、その他の関係会社の子会社が開示対象に追加されております。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱松尾工務店	横浜市鶴見区	618,573	土木建築工事請負業等	(被所有)直接 20.3%	当社施設の建設工事等の発注 役員の兼務	建設補修工事等の発注	4,509	-	-
							資金の借入	-	借入金	150,000
							利息の支払	3,723	-	-

- (注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。
 2. 工事等の発注については、その他の同業者との総合的条件を比較検討し、価格交渉の上決定しております。
 3. 資金の借入については、市場金利等を勘案して借入金利を合理的に決定しており、担保は提供しておりません。
 4. 当社の取締役である松尾文明は、㈱松尾工務店の代表取締役社長を兼任しており、当社と㈱松尾工務店との取引は、いわゆる第三者のための取引に該当しております。

(2) 財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱サテライト横浜	横浜市中区	80,000	競輪専用場外車券売場	(所有)直接 50.0%	運営業務の受託 役員の兼務	資金の貸付	-	貸付金	30,000
							利息の受取	1,424	-	-
							(営業取引)業務受託	50,000	売掛金	48,125
							債務保証	50,000	-	-

上記取引の内容で「債務保証」とは、㈱サテライト横浜の銀行からの借入金について、借入先の銀行に対し定期預金50,000千円を担保提供していることであります。

- (注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。
 2. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して貸付金利を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。
 3. 業務受託については、受託に必要な配置人員の給与等必要経費を勘案して、価格を決定しております。
 4. 当社の代表取締役社長である松尾嘉之輔は㈱サテライト横浜の代表取締役を兼任しており、当社と㈱サテライト横浜との取引は、いわゆる第三者のための取引に該当しております。

(3) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	松戸公産(株)	千葉県松戸市	15,202,961	競輪場の賃貸及び競輪の実施に関する業務等	-	資金援助	資金の借入	-	借入金	100,000
							利息の支払	5,399	-	-
							担保の提供	100,000	-	-

上記取引の内容で「担保の提供」とは、資金の借入に対して保有不動産を担保提供していることあります。

なお、「担保の提供」の取引金額は当事業年度末の債務残高であります。

- (注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。
 2. 資金の借入については、市場金利等を勘案して借入金利を合理的に決定しており、担保を提供しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 208.74円	1株当たり純資産額 159.83円
1株当たり当期純損失 39.15円	1株当たり当期純損失 49.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	689,055	863,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	689,055	863,803
期中平均株式数(千株)	17,601	17,594

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	20,940	3,873
		(株)横浜銀行	69,000	31,602
		京浜急行電鉄(株)	22,853	17,551
		丸三証券(株)	8,820	5,018
		のぞみ証券(株)	292,482	61,850
		(株)テレビ神奈川	10,000	5,000
		(株)横浜スタジアム	10,000	5,000
		箱根湖畔開発(株)	1,860	930
		横浜エフエム放送(株)	48	2,400
		(株)横浜インポートマート	200	8,215
計		436,203	141,440	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,948,336	5,134	156	9,953,314	6,727,320	169,808	3,225,994
構築物	3,956,303	-	114 (114)	3,956,188	2,920,835	61,685	1,035,353
機械及び装置	211,591	1,904	41,829 (41,829)	171,666	169,735	4,416	1,931
車両運搬具	2,752	-	61 (61)	2,690	2,545	63	145
工具、器具及び備品	729,588	492	56,538 (56,538)	673,542	669,979	5,827	3,563
土地	1,526,995	-	-	1,526,995	-	-	1,526,995
有形固定資産計	16,375,567	7,531	98,700 (98,544)	16,284,398	10,490,415	241,801	5,793,983
無形固定資産							
借地権	12,326	-	-	12,326	-	-	12,326
電話加入権	4,971	-	-	4,971	-	-	4,971
施設利用権	214	-	-	214	-	54	160
ソフトウェア	583	-	-	583	-	183	400
のれん	16,176	-	-	16,176	-	3,215	12,961
リース資産	180,105	-	158,644 (158,644)	21,461	-	21,461	-
無形固定資産計	214,378	-	158,644 (158,644)	55,734	-	24,914	30,819
長期前払費用	3,663	-	-	3,663	-	499	3,163

(注) 1. 建物の当期増加額は、競輪場諸設備の取得(5,134千円)であります。

2. 機械装置の当期増加額は、サテライト石鳥谷の大型映像装置の取得(1,904千円)であります。

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,144,560	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,219,000	440,900	4.260	-
1年以内に返済予定のリース債務	29,840	29,840	1.589	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,016,400	543,000	4.806	平成23年6月 ～平成26年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	159,149	129,309	-	平成23年4月 ～平成27年7月
合計	2,424,390	2,287,609	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務の決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	279,600	198,600	54,000	10,800
リース債務	29,840	29,840	29,840	29,840

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
損失補填引当金	544,000	477,000	70,000	474,000	477,000

(注) 損失補填引当金の「当期減少額(その他)」は、金額が確定したため特別利益に戻入れたものと、未払分として未払金及び長期未払金へ振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,013
預金	
普通預金	206,471
定期預金	50,000
別段預金	659
小計	257,130
合計	262,144

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神奈川県競輪組合	53,940
(株)サテライト横浜	48,125
いわき市	10,652
名古屋競輪組合	9,964
松戸市	9,591
その他	47,942
合計	180,216

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
177,283	1,523,708	1,520,775	180,216	89.4	42.8

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ) 原材料

品目	金額(千円)
料理飲料材料	104
合計	104

流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
(株)江戸屋	634
(株)啓徳社	315
柴田鮮魚販売(株)	299
(株)星野食品	233
(株)日刊プロスポーツ新聞社	191
その他	1,092
合計	2,766

固定負債
長期未払金

区分	金額(千円)
損失補填未払金	389,961
役員退職慰労金	22,864
リース減損勘定	11,523
その他	3,021
合計	427,371

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	423,206	490,148	358,039	331,147
税引前四半期純損益金額 (千円)	7,346	41,462	333,415	561,463
四半期純損益金額(千円)	8,086	40,723	334,155	562,284
1株当たり四半期純損益金額 (千円)	0.46	2.31	18.99	31.96

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、神奈川新聞及び日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.kagetsuenkanko.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第72期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第73期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第73期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第73期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成21年12月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

花月園観光株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花月園観光株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、花月園観光株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、花月園観光株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、花月園観光株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

花月園観光株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花月園観光株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、花月園観光株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、平成22年4月以降、会社と神奈川県競輪組合との間の花月園競輪場賃貸借契約は更新されず、また神奈川県競輪組合と締結した「平成21年度神奈川県競輪組合競輪開催業務等委託契約」に基づき、477,000千円の損失補填が見込まれることから、会社は売上高の著しい減少及び今後の資金繰りへの影響が懸念される状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については、当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、花月園観光株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、花月園観光株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。